

人文社会科学と地域文化研究

石井洋二郎

東京大学大学院総合文化研究科が発足したのは1983年のことであるが、これと同時に創設された地域文化研究専攻は、現在本研究科に置かれている「文系4専攻」のひとつであり、私自身は1996年の大学院重点化以後、ほぼ20年にわたってここに籍を置いてきた。しかしながら大学の人文社会科学系（いわゆる「文系」）の学部や大学院にたいする風当たりが強まりつつある昨今、その学問的アイデンティティはけっして安定的なものであるとは言い難い。本稿はいわゆる学術論文ではなく、こうした社会的状況の中で「地域文化研究」という学問はどのような存在意義を主張しうるのか、そして特に私自身が携わってきた文学研究はその中にどのように位置づけることができるのか（あるいはどのように位置づけられるべきなのか）、といったいくつかの問いをめぐるささやかな考察の一端を提示するものである¹⁾。

文部科学大臣の通知とその波紋

すでに半ば忘れ去られつつある感があるが、本稿の出発点には、2015年6月8日に文部科学大臣名で各国立大学法人学長及び各大学共同利用機関法人機構長宛に発出された「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」と題する通知がある。この文書の第3「国立大学法人の組織及び業務全般の見直し」では「各国立大学法人は、各法人の状況を踏まえつつ、この見直し内容等に沿って検討を行い、その結果を中期目標及び中期計画の素案や年度計画に具体的に盛り込むことなどが求められる」という前置きの文に続けて、1「組織の見直し」の(1)「「ミッションの再定義²⁾」を踏まえた組織の見直し」と題する項目に、次のような一節が含まれていた（冒頭の[]内は筆者による補足）。

〔各国立大学法人等は〕「ミッションの再定義」で明らかにされた各大学の強み・特色・社会的役割を踏まえた速やかな組織改革に努めることとする。

特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組

織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする³⁾。

このうち、「特に……」以下で「人文社会科学系学部・大学院」が名指して「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換」を求められていたことが、大学関係者を中心に多くの反発を巻き起こしたことは、すでにさまざまなメディアでも報道されたし、私自身も短い文章で触れたことがある⁴⁾。確認のために重複を承知の上でそのいくつかをあらためて紹介しておく、京都大学の山極寿一総長は、通知が出てからまもない2015年の6月17日、「京大にとって人文社会系は重要だ」と明言し、文系の廃止や規模縮小に否定的な姿勢をはっきり示した。また、当時滋賀大学の学長であった経済学者の佐和隆光氏は、同年6月22日付の日本経済新聞で、「人文社会系の学識なくして批判精神なしなのだ。ゆえに全体主義国家は必ずや人文社会知を排斥するし、人文社会知を軽視する国家はおのずから全体主義国家に成り果てる」というように、文系の学問が担うべき批判機能を強調しながら、かなり手厳しい口調で述べている。

さらに、経団連(榊原定征会長)は同年9月9日付で「国立大学に関する考え方」という声明を出し、「今回の通知は即戦力を有する人材を求める産業界の意向を受けたものであるとの見方があるが、産業界の求める人材像は、その対極にある」と明言した上で、「理系・文系を問わず、基礎的な体力、公德心に加え、幅広い教養、課題発見・解決力、外国語によるコミュニケーション能力、自らの意見を論理的に発信する力などは欠くことができない」、「地球規模の課題を分野横断型の発想で解決できる人材が求められていることから、理工系専攻であっても、人文社会科学を含む幅広い分野の科目を学ぶことや、人文社会科学系専攻であっても、先端科学に深い関心を持ち、理数系の基礎的知識を身につけることも必要である」と続けている⁵⁾。まさに産業界を代表する団体からこの種の明確なメッセージが出されたことの意義は大きい。

こうして各方面からあがった批判の要点は、日本学術会議が2015年7月23日に発表した幹事会声明⁶⁾に集約されている。これも拙稿(注4参照)で紹介したことがあるので細部には触れないが、今日社会が解決を求めている様々な課題に応えるためには自然科学と人文・社会科学が連携し、総合的な知を形成する必要があるという主張がなされていることは、あらためて強調しておこう。

文部科学省側にも言い分があるようで、当時の下村博文大臣は2015年8月10日付の日本経済新聞朝刊で「文科省は国立大学に人社系が不要と言っているわけではないし、軽視もしていない。すぐに役立つ実学のみを重視しろとも言っていない」とか、「「廃止」というのは教員免許の取得を義務付けない新課程(いわゆる「ゼロ免課程」)のことを指しているのだ」とか反論しているが、これはどう見ても苦しまぎれの言い訳でしかない。

そもそも「廃止」という言葉が特定の課程のことを意味しているなどということは、

先の通知のどこにも明示的に書かれていないのだから、この文章が作成されるに至った経緯に通じている一部の当事者たちは別として、普通の人間がそうした趣旨を文面から読み取することは不可能である。まったく書かれていないことを読み取ることなどできるはずがないというのは単純な国語の問題であって、国の教育の最高責任者である文部科学大臣の口からこのような弁解が出てきたことには、率直に言って哑然とせざるをえない。確かに通知の宛先は「各国立大学法人学長及び各大学共同利用機関法人機構長」であるから、そうした立場にある人たちは当然この文書が発出された背景も文脈も承知しているはずだという前提があったのかもしれないが、誰でも読むことのできる当該文書の公的性格からして、この種の説明が通用しないことは明らかだろう。

しかしながら、件の通知自体は撤回も修正もされぬままで今日に至っている。そして一見したところ事態はなんとなく沈静化したかに思えるが、この文書をきっかけに文系学部・学科の再編に動き出した大学は少なくない。通知から1か月と少し後の2015年7月19日に発表されたNHKの調査結果によれば、人文社会科学系の学部を擁する42の国立大学のうち、「再編して新たな学部などを設ける」大学が11校、「具体的な内容は未定だが、再編を検討する」大学が8校、「定員を減らす学部などがある」大学が6校、「教育目標を明確にした」大学が3校、そして「国の方針を踏まえたものではないが、再編を盛り込んだ」大学が7校となっていた⁷⁾。程度や方向性はさまざまであれ、文科省の要請に何らかの形で対応した大学は42校中35校(83%)にのぼったわけで、件の通知が広げた波紋はかなり大きいと言わざるをえない。現在、日本の国立大学における人文社会科学の存在意義が問い直されつつあることは、どうやら否定できない情勢である。

「人文社会科学」という用語をめぐる

以上のように人文社会科学をめぐる昨今の環境には厳しいものがあるわけだが、ではこの風潮に反発する学者たちが打って一丸となっているかということ、必ずしもそうとは言えないというのが実情である。同じ「文系」であっても、じつは人文科学と社会科学とではかなり事情が異なるからだ。となると、そもそも「人文社会科学」という言い方は果たして適切なのか、という問いが浮上してくることになる。

これは言うまでもなく「人文科学」と「社会科学」をひとまとめにした用語であり、理系の学問である「自然科学」にたいして、一般に「文系」と総称される諸学問を指す言葉として広く流通している。先に見た通り、文科省の通知にははっきり「人文社会科学系学部・大学院」と記されているし、この通知を批判する側の人々の談話や文章の中にも「人文社会科学」「人文社会系」「人文社会知」といった言い方がしきりに現れる。かくいう私自身も、ここまで当然のようにこの用語を使ってきた。確かに「人文科学」と「社会科学」の境界はそれほど自明ではなく、文化人類学や歴史学のように、場合に

よっていずれにも分類されうる学問領域も存在するが、それでもこのように二つの単語を安易に合体させてしまうことの妥当性については一考の余地がありそうだ。

確認するまでもないことだが、英語でいえば「人文科学」は humanities であり、「社会科学」は social science である。ここに「自然科学」natural science を並べてみると一目瞭然のように、対象や方法は違っていても、同じ science という単語を含むという点で共通しているのはむしろ社会科学と自然科学であって、人文科学は science ではないという点で他の2つとは区別される⁸⁾。human science という言葉もあるが、これは一般に教育学や心理学など、人間そのものを科学的に研究する「人間科学」を指す用語であり、いわゆる広い意味での「人文科学」とは概念のレベルが異なっている。とすると、人間が作ったわけではない nature を対象とした science が natural science、人間そのものである human being を対象とした science が human science、そして人間が作った society を対象とした science が social science であるという分類の仕方もできるだろう。

もちろん、このように対象と方法の照応関係を截然と切り分けることのできない分野はいくらでもあるので、以上はあくまでも便宜的で大雑把な定義にすぎない。しかしいづれにしても、人文科学 humanities だけが明確に性格を異にしていることがわかる。じっさい西欧的文脈でいえば humanities とはもともとギリシア・ラテンの古典を指す言葉であるから、由来からして「科学」という概念とはなじまない。

とすれば、次頁のように、従来の人文科学・社会科学・自然科学という3分法(表1)ではなく、むしろ社会科学・人間科学・自然科学を science として統一的にとらえ、人文科学のほうは「科学」と呼ばずに「人文学」と呼んでこれと対置する4分法(表2)でとらえるほうが、ずっと理にかなっているのではないか。そして人文学に対応する学知を「人文知」と呼び、社会科学と人間科学と自然科学に対応する学知を統一的に「科学知」と呼ぶという整理の仕方ができるのではないか。

このように学問の分類図式を組み直してみると、たとえば社会科学の一分野とされる経済学は、表1では人文科学と一緒に「文系」に分類されることになるが、同じ文系でも文学とは根本的に性格が異なっているし、多くの場合どちらかといえば数学との近接性のほうが強かったりもするので、むしろ表2のように「科学知」のカテゴリーに属していると考えたほうがわかりやすい。

また、表1では「人文科学」の一分野とみなされることの多い(したがって大学の組織構成上も「文学部」に包含されることの多い)心理学についていえば、しばしば文理の境界領域に位置づけられることからわかる通り、本来は「人間科学」の一分野と考えるべきであり、その意味ではこれも表2でいえば「科学知」に属するものとしてとらえることができる。

とすれば、これまで無自覚に踏襲されてきた「人文社会科学=文系」「自然科学=理系」という図式はいささか雑駁に過ぎ、学問の分類法としてはミスリーディングである

表 1

| | | |
|------|-----------------|----|
| 人文科学 | humanities | 文系 |
| 社会科学 | social science | |
| 自然科学 | natural science | 理系 |



表 2

| | | |
|------|-----------------|-----|
| 人文学 | humanities | 人文知 |
| 社会科学 | social science | 科学知 |
| 人間科学 | human science | |
| 自然科学 | natural science | |

という見方ができるだろう。「文系／理系」という既成の対立図式がこれまであまりにも当然の前提として共有されてきたために、暗黙のうちに引かれつつある本当の境界線が私たちの目には見えにくくなっているのではないか。

2 種類の「社会的要請」

こうした視点からあらためて学問の諸分野を俯瞰してみると、昨今の議論の中で深い亀裂が生じているのは表 1 のようにいわゆる「文系」と「理系」のあいだではなく、じつは表 2 のように「人文知」と「科学知」のあいだなのではないかと考えられる。そしてその主たる要因となっているのが、先の文部科学大臣通知で用いられている「社会的要請」という言葉であることは明白だろう。

具体的にいえば、科学知は社会的要請に直接応えるので役に立つのにたいし、人文知は社会的要請に直接応えないので役に立たないという単純きわまりない切り分けの図式が、いつのまにか政治や行政の場にまで浸透しつつあるように見受けられるのだ。言うまでもないことだが、「社会的要請に応える」とことと「役に立つ」ことは同義ではない。ところが両者は無自覚に、かつ安易に同一視され、きわめて狭い意味に限定された「社会的要請」の概念がいつのまにか独り歩きしはじめている。そして厳密な定義を欠いた

ままで科学知と人文知のあいだに深い溝を穿っているというのが、偽らざる現状なのである。

先に触れた日本学術会議の幹事会声明には、第2項目として次のような文章が盛り込まれていた。

大学は社会の中であって、社会によって支えられるものであり、広い意味での「社会的要請」に応えることが求められている。このことを大学は強く認識すべきである。しかし、「社会的要請」とは何であり、それにいかに応えるべきかについては、人文・社会科学と自然科学とを問わず、一義的な答えを性急に求めることは適切ではない。具体的な目標を設けて成果を測定することになじみやすい要請もあれば、目には見えにくくても、長期的な視野に立って知を継承し、多様性を支え、創造性の基盤を養うという役割を果たすこともまた、大学に求められている社会的要請である。前者のような要請に応えることにのみ偏し、後者を見落とすならば、大学は社会の知的な豊かさを支え、経済・社会・文化的活動を含め、より広く社会を担う豊富な人材を送り出すという基本的な役割を失うことになりかねない⁹⁾。

ここでは「具体的な目標を設けて成果を測定することになじみやすい」狭い意味での社会的要請と並べて、「長期的な視野に立って知を継承し、多様性を支え、創造性の基盤を養うという役割を果たす」という「広い意味での社会的要請」の意義が強調されている。つまりひとくちに「社会的要請」といっても狭義と広義の2種類があるという趣旨であり、まことにもっともな指摘だと思うのだが、こうした声は果たしてどの程度まで政治や行政の場に届いているのだろうか。

「役に立つ」という言い方は当然ながら、「何かのために」ということを前提している。そしてその「何か」というのは通常、「世界の平和」であるとか「文明の進歩」であるとか、あるいは「経済の発展」であるとか「生活の向上」であるとか、一般に人類に共通の普遍的な理念や価値として広く認められているものを指している。ではそれを実現するために必要なものは何かといえば、それはまずもって科学技術一般であり、次にこれを駆動する社会的装置としての政治や経済であると、多くの人々が信じている。だから理系の諸分野はもちろんのこと、いわゆる文系の中でも、政治学や経済学が「役に立つ」学問であることを否定する者はまずいない。これらはいずれも有用な「科学知」であるという点では共通しているからだ。

しかし実際には科学知を構成する学問の中にも、短期的に見て役に立たないように思われる研究はいくらでもある。たとえばかつては近代経済学と並んで経済学の重要な一翼を担っていたマルクス経済学は、現在ではほとんど有用な学理としての意義を失い、狭義における社会的要請からは遠く隔たった場所に追いやられている。もちろんそれが

経済思想史に、さらには思想史一般に占める位置の大きさは誰もが認めるであろうが、現代社会を駆動する有効な装置としてこれをとらえる者はほとんど存在しない。その意味で、マルクス主義はすでに「役に立つ」科学知の範疇から退いていると考えたほうが適切であろう。

即時的に役に立たない研究は、自然科学の領野にもいくらかでも見出される。たとえば2015年にノーベル物理学賞を受けた梶田隆章教授の研究は、それまで質量がないと思われてきたニュートリノに実は質量があるという発見であったが、それが人類の生活に直接役立つものでないこと、したがっていわゆる「社会的要請」に応えるものでないことは、誰よりも教授本人がはっきり認めている¹⁰⁾。2016年6月に理化学研究所の日本人研究者グループ(代表:森田浩介教授)が発見した113番目の新元素「ニホニウム」についても同様で、この元素は寿命が極端に短く(0.002秒)、瞬時にして他の元素に変化してしまうため、それ自体が何かの役に立つ可能性はまったくないという。これらに比べると、2016年のノーベル生理学・医学賞を受けた大隅良典氏の研究(オートファジー)は医療分野への応用可能性が高いように思われるが、それにしてもけっしてすぐに何かの役に立つという性格のものではない。

というわけで、これらの研究はいずれも短期的には「役に立たない」わけだが、それでも長期的視野から見ればじゅうぶん社会的要請に応える(可能性がある)ものとして、その意義を広く公認されている。ところがいったん矛先が人文系の諸分野に向くや否や、なぜか「社会的要請」という言葉は急にその射程を短縮し、もっぱら狭い意味での有用性という観点から文系の研究者たちに圧力をかけるための道具として動員されるという事態が起きてしまうのだ。それは明らかにこの概念が、現在の社会状況の中では人文知に最も特徴的な「知を継承する」「多様性を支える」「創造性の基盤を養う」といった役割を学問の領域から排除する、あるいは少なくとも遮蔽する方向に作用しているせいである。

「地域研究」と「地域文化研究」

ここで「地域文化研究」に話を移そう。この言葉はそれ自体が独立した学問分野を構成するというよりも、いわゆる「文系」に属するとされている諸分野、すなわち歴史学、文学、社会学、政治学など、多岐にわたる人文社会科学の諸分野を「地域」および「文化」というキーワードで統合する一種の概念装置であると考えたほうがわかりやすい。したがって、東京大学総合文化研究科に置かれたこの名称をもつ専攻は、まさに文部科学大臣通知で名指されていた「人文社会科学系大学院」のひとつということになる。

じっさいそこでは人文(科)学系の学者と社会科学系の学者が同居しており、所属教員の専門分野を見ても中身はじつに多様であるから、その限りにおいては文字通り「学際

的」な専攻である。こうした学際性は、もちろん異分野同士が相互に交流し刺激しあうという正の側面をもっているが、その反面、「文系」は必ずしも一枚岩ではないという事実も示している。しかもその分断線は、人文(科)学と社会科学のあいだに走る一本だけではない。というのも、そこでは学問分野の自己規定をめぐって別種の亀裂が見られるように思われるからだ。

このことを象徴するのが、自分の研究を(ほとんど無意識に)「地域研究」として定義する研究者と、(ある程度自覚的に)「地域文化研究」として定義する研究者の二種類が、専攻内に混在しているという事実である。たとえば本稿を執筆するきっかけとなったシンポジウム「今、人文社会科学に何ができるか?」(2016年6月25日、於駒場キャンパス)では私以外に2名の教員が発表した。木宮正史教授の発表タイトルは「地域研究と政策対話:日韓間の懸案を事例として」、西崎文子教授のそれは「地域研究の視座と文脈——米国研究からの問い」というもので、いずれも「地域研究」というタームが用いられていた。これにたいして、私の発表タイトルは「リベラルアーツとしての地域文化研究」というものである。この用語選択の差異は、いったい何を意味しているのだろうか。

「地域研究」とはいうまでもなく area studies の訳語であり、もともとは戦後のアメリカにおいておもに第三世界を対象とする学問として発祥したものだが、現在ではより広汎に、世界各地域の政治、経済、歴史、社会、文化等々に関する研究全般を指す用語として定着している。これにたいして「地域文化研究」のほうは純粹に日本で作り出された言葉であり、東京大学以外にもいくつかの大学で専攻名や学科名として用いられているものの¹¹⁾、世界的に見れば学問分野そのものの名称としての通用性は高くない。じっさい東京大学の場合も、本専攻名の英訳は Department of Area Studies であって、その名称に「文化」culture という概念は組み込まれていないのである。

このねじれは、おそらく設立当時の事情に由来している。冒頭でも触れた通り、総合文化研究科の発足と同時に本専攻が創設されたのは1983年だが、この組織は基本的に「教養学科第二」と呼ばれていた後期課程の既存学科(現在では「教養学科地域文化研究分科」に相当)の上に乗せる形で構想されたものであり、そこに属していた当時の構成員の多くは外国語関係の教員、それも主として文学関係の研究者であった。しかし東京大学には文学部があるので、大学院の専攻を立ち上げるには当然ながら異なる枠組みが必要になる。そこで採用されたのが「地域文化研究」という名称であった。私自身は赴任前だったので直接この件に関与したわけではないが、仄聞するところでは、「地域研究」というすでに定着している名称では文学研究者を包含しにくいので、「文化」の1語を入れてそうしたメンバーを無理なく統合しようという発想だったようだ。

この経緯からもわかる通り、専攻創設当初は「文化」という言葉に重要な意味合いがこめられていたわけだが、10年後の1993年から96年にかけて大学院重点化が進むと、

それまで前期課程の部会（以前は「教室」と呼ばれていた）単位でおこなわれていた人事が専攻に移り、外国語担当教員にも文学以外の専門家が次第に増えてきた。それから20年が経過した現在では、教員の専攻分野もさらに多様化し、以上のような事情を知らないメンバーのほうがすでに多数を占めていると思われる。だからこの単語に格別のニュアンスを読み込もうとする私のような存在のほうが、むしろ少数派になっているのだろう。

文学研究の場所

ところで、先のシンポジウムで同席した木宮教授の専門は韓国を中心とした政治・国際関係であり、いわゆる「社会科学」の一部をなす政治学であるから、それが「役に立つ」研究として広く認められていることは言うまでもない。また西崎教授の専門はアメリカ外交史・日米関係史で、歴史学という観点から見れば一般に「人文学」に分類される分野であるが、歴史とひとくちにいつても、政治には政治史、経済には経済史があるし、科学にも科学史、技術にも技術史があるので、これは人文学の一分野というより、文理を問わず複数の学問に共通の認識方法としてとらえたほうが正確である。そして分野の如何にかかわらず、その存在意義に疑義を差し挟む者はまずいない。つまり2人の教授の研究は、それぞれ朝鮮半島とアメリカを対象とした「地域研究」としてじゅうぶんその有用性を主張することが可能であり、まぎれもなく社会的要請に応えているといえる。

これにたいして、「地域文化研究」というタームを意識的に用いながら文学研究を語ろうとする私の場合はどうか。研究者としてのキャリア形成過程からすれば「大学院人文科学研究科（当時）仏語仏文学専攻」の出身である私の専門分野は、やはりフランス文学ということになる。主たる研究対象としてきた19世紀のロートレアモンという詩人は南米ウルグアイのモンテビデオ生まれであり、フランス語とスペイン語のバイリンガルであったから、その意味では私の関心も作品から出発してその背景にある社会的文脈に広がってきたということはあるが、最終的な軸はあくまでもこの詩人の残したテキストそれ自体にあるのであって、あえていえばフランスとか南米という「地域」にあるわけではない。

だから私自身は自分の専門分野を「地域研究」とはどうしても呼ぶことができず、自己規定するにあたっては必ず「文化」の1語を組み込んできたわけだが、ではおまえの研究はいったい何の役に立つのか、どのような意味で社会的要請に応えるものであるのかと正面から問われると、なかなか自信をもって即答することができないというのが正直なところである。多くの人々は名前も知らないにちがいないマイナーな詩人の作品をいくら詳細に分析してみたところで、「地域研究」のように現代世界の課題解決に直結す

るわけではないし、人類の進歩に貢献するわけでもないのだから¹²⁾。

ここでとりうる立場は二つある。ひとつは「いや、私の研究だって役に立つのだ」という立場、もうひとつは「私の研究はべつに役に立たなくていいのだ」という立場である。もし前者を択ぶのであれば、どういう意味で有用であるのかを説明しなければならない。後者を択ぶのであれば、有用性以外の存在根拠を提示しなければならない。

情報学環の吉見俊哉教授は、2016年2月に出版された『「文系学部」廃止の衝撃』という新書の中で、「文系は役に立たないけれども価値がある」という主張では「理系は役に立つから価値がある」という議論に対抗できないと述べ¹³⁾、マックス・ウェーバーの「目的合理性」と「価値合理性」の概念を参照しながら、有用性にも二種類あるという考えを示している。ひとつはたとえば東京から大阪までできるだけ早く到達するといった「目的遂行型」の有用性で、理系の知はおもにそうした意味で役に立つ。もうひとつは「価値創造型」の有用性で、文系の知はむしろこちらに属するものであるという¹⁴⁾。

この二分法は確かに説得的であり、これに則れば吉見教授の専門である社会学は後者の意味での有用性を堂々と主張できるし、その点では木宮教授の政治学も西崎教授の歴史学も同様である。しかし文学研究は多くの場合「学問のための学問」という性格が濃厚で、そもそもなんらかの「有用性」に奉仕することを目指しているわけではない。私自身のケースをとってみても、ごく単純にロートレアモンのテキストが面白いと思うから研究してきただけであり、その作者と作品についてもっと知りたい、もっとわかりたいというパッションが動機のほとんどすべてである。自分のやっていることが結果的に「価値創造」につながることはありうるかもしれないし、そうなればいいという気持ちがないわけではないが、けっしてはじめからそんな大それたことを目標として設定しているわけではない。もちろん研究をある程度継続していけば、その面白さを他人にも共有してもらいたいという別種のパッションが自然に派生するのがふつうだろうが、それがなくても研究そのものには何の支障もないし、実際、ほとんど成果を発信することなく自己完結的な研究生活に埋没して生涯を終える学者はいくらでもいる。

こうした立場を想定してのことか、吉見教授は周到にも著書の最後で「遊戯性」という概念に言及し、有用性の論理自体からこぼれ落ちてしまう学問を救い出す道を示唆してもいる¹⁵⁾。これは「私の研究はべつに役に立たなくていいのだ」という開き直りに正当化の根拠を与える視点であり、確かにロートレアモンのようなマイナー作家の研究にも援用可能な視点であるから、多くの文学研究者はここに救いを見出すことができるかもしれない。しかし第三者的な視点から見れば、「遊び」でいいのなら個人の趣味にとどめておけば済む話で、そんな研究者が大学に場所を求める必要などない、だからわざわざ税金を使って文学研究なんかやる必要はない、もっと「社会的要請の高い分野」に転換せよ、という意見が出てくるのは当然であるから、「遊戯性」の概念だけではこうした圧力にたいしてなかなか抵抗できないというのが現実である。

「文化」の再定義に向けて

かくして私のような文学研究者は袋小路に陥ってしまうのだが、ここで、なぜ「人文学」が生まれてきたのかという原点に戻って考えてみたい。

まず思い出しておきたいのは、人間は本来的に不合理的な存在であって、その判断や行動はおよそ合目的な最適化の原則には従わないということだ。以前、友人の経済学者から「主体の行動の最適化」について話を聞いたことがあるが、彼によれば個人は「より幸福になる」ために最適化し、企業は「より多くの利益をあげる」ために最適化するのだという。だが、少なくとも個人レベルで見ると、人間はけっしてそのような原則で説明のつく存在ではないというのが、そのとき私が即座に覚えた感想であった。最適化どころか、むしろこんなことをすると不幸になるとわかっていながら道を外れてしまったり、間違っているとわかっていながら愚かしい過ちを犯してしまったりするのが人間なのではないか。つまり人間は本質的におよそ最適化を図ることのできない存在なのであって、むしろそこにこそ人間の人間たるゆえんがあると考えたほうが自然なのではないか。

「科学知」と「人文知」の分岐点は、もしかするとこのあたりにあるのかもしれない。いささか雑駁な言い方になるが、同じ「人間」を対象としていても、前者はこれを多かれ少なかれ抽象化・一般化して扱うことによって成立するのにたいし、後者はあくまでも具体的な個別性においてこれをとらえることに拘泥する。換言すれば、人文知は科学知では完全に説明することができない個々の人間のどうしようもない不可解さを、科学とは異なる仕方で解き明かそうとする。

いや、「解き明かす」というのはたぶん不正確な言い方で、人文知は人間の絶対的な不条理性を前にしてただうろたえ、とまどい、なすすべもなく立ちすくんでいるだけなのかもしれない。しかしそのように狼狽し呆然とする振舞い自体もまたすぐれて人間的なありようなのであってみれば、人文知とはこうした人間の姿を（きわめて不完全な形ではあれ）何らかの手段で表現しようとする営みそのものを指すという言い方もできるのではなからうか。そしてやや特殊な定義であることを承知の上で、そうした営みをこそ私は「文化」と呼びたいと思う。

このように「文化」を再定義するならば、絶えず合理性をはみ出してゆく人間存在の理不尽な部分、あるいは過剰な部分を言葉によって可能な限りすくいあげようとする文学が、そしてこれを含む芸術一般が、その主要な要素をなすことは言うまでもない。しかしそれだけではなく、おそらくは政治にしても経済にしても、それがほかならぬ人間の営みである限り、完全に合理性や最適化の法則に回収されるはずがないのだから、やはり広い意味での「文化」であるといえるはずだ。多かれ少なかれ人間の愚かさが関与

しながら形成されてきた歴史全般についても、むろん同様である。もし人間が完璧に最適化を実現できる存在であったなら、戦争などとうの昔に地上から消滅しているはずではないか。

そうであるならば、さきほどは科学知の範疇に分類した社会科学の諸分野も、完全にはいかにせよ、ある程度までは人文知の領域に引き寄せることが可能なのではないか。そしてその限りにおいて、人文学と社会科学は「文化」概念をいわば蝶番として、ふたたび統合することができるのではないか。そしてその統合装置として有効なのが、まさに「地域文化研究」というキーワードなのではないか。

以上の展望を踏まえてみれば、人文学であれ社会科学であれ、広義の「文化」に何らかの形で関与する学問であるという意味において、あらゆる地域研究は地域文化研究であると言っても差し支えあるまい。というより、そもそも「地域」という概念自体があくまでもそこに生きている人間の非合理的な面も含めたさまざまなありよう、すなわち、いま再定義したような「文化」と不可分であるのだから、あらゆる地域研究は地域文化研究でなければならない、と言ったほうが適切かもしれない。そしてそうであるからこそ、地域文化研究は人間存在の諸相を科学知と人文知の両面から総合的・統合的に把握する学問として、その意義を毅然として主張できるのではないかと私は考える。

最後に念のため付言しておけば、当然ながら科学知と人文知は本来二律背反的なものではなく、相互補完的なものである。科学知によって究明できることは徹底的に究明しなければならぬし、人間はじっさい、あらゆる知恵を結集して未知なる現象を解明し、真理を探究することに心血を注いできた。しかしそのような好奇心をかきたてる無償の情熱、役に立たないことに膨大な時間と労力をかけてしまう愚直さ、さらには時として暴走してしまう説明不可能な欲望といったものは、人文知でなければ決して対象化できないものである。人類の歴史は科学技術の発展や政治経済の論理によって形作られてきたのと少なくとも同じくらいには、人間の不条理さや非合理性によってもまた形成されてきたのであるということを、私たちは忘れてはならない。

論の筋道をわかりやすく整理するために、本稿ではかなり強引な図式化をおこなった部分が少なからずある。本来は確実な資料に基づいて、もっと綿密な議論を展開すべきところであろうが、冒頭でもお断りしたように、これはいわゆる学術論文ではないので、その点をご寛恕いただきたい。

長年在籍した駒場を去る一教員のとりとめない感想にすぎない本稿が、今後の地域文化研究専攻のあり方について考える一助となれば幸いである。

注

- 1) 本稿は2016年6月25日に駒場キャンパスでおこなわれたシンポジウム「今、人文社会科学に何ができるか?」をきっかけとして、当日の口頭発表を踏まえながら新たに書き下ろしたものである。ただし、ほぼ同時期に執筆した「芸術のような学問」(『思想』第1109号、2頁-6頁)と部分的に趣旨が重複する部分があることをお断りしておく。
- 2) 「ミッションの再定義」とは、国立大学改革プランの一環として、学問分野ごとに「各国立大学と文部科学省が意見交換を行い、研究水準、教育成果、産学連携等の客観的データに基づき、各大学の強み・特色・社会的役割(ミッション)を整理」したもの。その詳細はhttp://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1341970.htmを参照のこと。なお、本稿で記すURLはすべて2016年11月30日現在のものである。
- 3) 参考資料5「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」(平成27年6月8日通知、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/003/shiryo/attach/1364527.htm)。
- 4) 石井洋二郎「文部科学大臣の通知と人文社会的教養」、「IDE 現代の高等教育」、IDE大学協会、2015年11月、28頁-32頁。
- 5) 「国立大学改革に関する考え方」、一般社団法人日本経済団体連合会、2015年9月9日(<http://www.keidanren.or.jp/policy/2015/076.html>)。
- 6) 日本学術会議幹事会声明「これからの大学のあり方——特に教員養成・人文社会科学系のあり方——に関する議論に寄せて」、2015年7月23日(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-kanji-1.pdf>)。
- 7) <http://matome.naver.jp/odai/2143619433341443601>
- 8) ちなみにフランス語では英語と違って、一般に「人文科学」を複数形で sciences humaines と呼ぶが、一方で humanités という単語も用いられ、ギリシア・ラテンの「古典」に由来する「人文学」「人文知」を指す。
- 9) 日本学術会議幹事会声明「これからの大学のあり方——特に教員養成・人文社会科学系のあり方——に関する議論に寄せて」、2015年7月23日(前掲)、2頁。
- 10) 「理系の場合、社会的要請のなかには日々の生活をよくしてほしいという要請があるでしょうが、私の研究はそれに応えられない。ニュー トリノに質量があったからといって、生活には絶対影響がないですから」(「理系」から見た「文系」、「文系」から見た「理系」、石井洋二郎との対談における梶田隆章教授の発言、『淡青』33号、2016年9月、5頁)。
- 11) 大学院についていえば、東京外国語大学には「地域文化研究科」が置かれているし、南山大学には「国際地域文化研究科・国際地域文化専攻」、弘前大学には「地域文化研究講座」が置かれている。このほかにも「地域文化研究」という用語を含む学科やセンター、研究所は少なくない。
- 12) 対象がバルザックやユゴーやプルーストのように、誰でもその名前を知っている「大作家」であれば、研究の意義を主張することはそれほどむずかしくあるまい。またデカルトやパスカル、ルソーのように、教科書にも載っている著名な思想家となれば、その研究が「社会的要請」に応えるものであるという説明はさらに受け入れられやすくなるだろう。ちなみに「学術上特にすぐれた論文、著書その他の研究業績」に授与されると謳われている日本学士院賞の受賞者を見てみると、2016年度までの時点でフランス関係の人文学研究者は6名いるが、いわゆる文学研究者は1974年度(第64回)の佐藤輝夫と2012年度(第102回)の吉川一義の2名のみで、前者は中世の『ローランの歌』研究、後者はプルースト研究が対象である。また思想家研究に関しては1981年度(第71回)の前田陽一、1982年度(第72回)の原亨吉、2005年度(第95回)の塩川徹也の3名がパスカル研究、2001年(第91回)の小林道夫がデカルト研究である。こうしてみると授賞対象業績が明らかに一部の

メジャーな固有名詞に集中していることがわかる。

- 13) 吉見俊哉『「文系学部」廃止の衝撃』、集英社新書、2016年2月、64頁。
- 14) 同書、70頁-75頁。
- 15) 同書、243頁-248頁。